

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	郡上市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	1,005,340	998,749	(※1)	(90.0)	(91.8)		
人口	22年国調(人)	44,491	産業構造(※5)			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	240,556	107,305	標準財政規模	19,792,549	20,326,559		
	17年国調(人)	47,495				過疎	○	実質収支	764,784	891,444	財政力指数	0.33	0.34		
	増減率(%)	-6.3				区分	22年国調	17年国調	山振	○	単年度収支	-126,660	113,951	公債費負担比率	25.8
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	45,537	第1次	1,440	1,383	低開発	×	積立金	15,965	279,115	健全化判断比率	-	-		
	23.03.31(人)	46,156		6.8	6.0	指数表選定	○	繰上償還金	-	237,215	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.3		7,267	8,603	標準財政収入額		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	1030.79		第2次	34.1	37.1	標準財政需要額		標準税収入額等	5,932,754	5,907,726	実質公債費比率	20.0	21.1		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43			12,621	13,116	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	16,876,152	17,381,679	将来負担比率	122.1	132.1		
世帯数(世帯)	14,622		第3次	59.2	56.6	地方債現在高		うち公的資金	46,292,446	47,171,554	資金不足比率(※4)				
職員の状況						うち消防職員		債務負担行為額(支出予定額)	16,808,678	18,585,653					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,050,172	1,049,787		
	市区町村長	1	7,488	一般職員	554	1,735,682	3,133	積立金現在高	3,934,455	3,918,490	財政調整基金	3,934,455	3,918,490		
	副市区町村長	1	6,337	うち技能労務職員	29	77,894	2,686	減債基金	1,195,942	585,430	その他特定目的基金	4,410,878	4,841,617		
	教育長	1	5,401	教育公務員	12	37,620	3,135								
	議会議長	1	3,792	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	3,193	合計	566	1,773,302	3,133								
	議会議員	19	2,874	ラスパイレ指数(※6)	99.8 (92.2)										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(16) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(21) 榑郡上八幡産業振興公社								
(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11) 病院事業等会計	(12) 簡易水道事業特別会計	(17) 岐阜県市町村会館組合	(22) 郡上大和総合開発榑									
(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(6) 介護保険特別会計		(14) ケーブルテレビ事業特別会計	(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 南阿弥陀ヶ滝観光									
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(15) 宅地開発特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24) 榑伊野原の郷									
		(8) 介護サービス事業特別会計			(20) 中濃地域農業共済事務組合	(25) 榑ハイウェイたかす									
		(9) 駐車場事業特別会計				(26) 榑イーグル									
						(27) 榑ネーブルみなみ									
						(28) 榑ジェイエムみなみ									
						(29) めいほう高原開発榑									
						(30) 長良川鉄道榑									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,081,328	16.3	5,081,328	27.1	普通税	5,041,331	99.2	-	
地方譲与税	312,744	1.0	312,744	1.7	法定普通税	5,041,331	99.2	-	
利子割交付金	17,460	0.1	17,460	0.1	市町村民税	1,834,313	36.1	-	
配当割交付金	8,386	0.0	8,386	0.0	個人均等割	70,184	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	所得割	1,468,753	28.9	-	
地方消費税交付金	437,129	1.4	437,129	2.3	法人均等割	126,403	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,799	0.1	30,799	0.2	法人税割	168,973	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,820,228	55.5	-	
自動車取得税交付金	70,042	0.2	70,042	0.4	うち純固定資産税	2,817,059	55.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,173	2.1	-	
地方特例交付金	96,884	0.3	96,884	0.5	市町村たばこ税	279,617	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,774	0.1	44,774	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	52,110	0.2	52,110	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,683,565	43.8	12,659,360	67.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,659,360	40.5	12,659,360	67.5	目的税	39,997	0.8	-	
特別交付税	1,024,204	3.3	-	-	法定目的税	39,997	0.8	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	39,997	0.8	-	
(一般財源計)	19,740,185	63.2	18,715,980	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,080	0.0	7,080	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	168,095	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	378,756	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	203,029	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,749,785	8.8	-	-	合計	5,081,328	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,482,494	4.7	-	-					
財産収入	165,029	0.5	-	-					
寄附金	11,558	0.0	-	-					
繰入金	511,080	1.6	22,553	0.1					
繰越金	998,749	3.2	-	-					
諸収入	575,996	1.8	2,674	0.0					
地方債	4,233,100	13.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,110,000	3.6	-	-					
歳入合計	31,224,936	100.0	18,748,287	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.2	91.8
(%) 年	98.5	94.1
	97.8	89.4
	98.2	91.4
	98.6	93.8
	97.8	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,216,635	実質収支	307,148
下水道	1,163,833	再差引収支	282,522
病院	483,780	加入世帯数(世帯)	6,704
観光施設	295,276	被保険者数(人)	13,002
簡易水道	257,443	被保険者	103
国民健康保険	510,970	1人当り	87
その他	1,505,333	保険給付費	241

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	213,811	0.7	-	213,811	
総務費	3,566,006	11.8	263,811	3,094,822	
民生費	5,850,507	19.4	233,617	3,272,676	
衛生費	2,543,949	8.4	290,181	2,305,331	
労働費	36,615	0.1	-	1,820	
農林水産業費	1,861,721	6.2	551,338	1,224,832	
商工費	557,027	1.8	27,786	376,957	
土木費	4,042,096	13.4	2,604,576	1,787,551	
消防費	853,076	2.8	43,279	787,415	
教育費	4,144,278	13.7	2,121,058	2,350,684	
災害復旧費	729,723	2.4	-	21,417	
公債費	5,820,787	19.3	-	5,726,132	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,219,596	100.0	6,135,646	21,163,448	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,158,104	43.5	10,846,100	10,817,954	54.5
人件費	4,496,915	14.9	4,186,025	4,161,527	21.0
うち職員給	3,054,175	10.1	2,793,393	-	-
扶助費	2,840,402	9.4	933,943	930,295	4.7
公債費	5,820,787	19.3	5,726,132	5,726,132	28.8
元利償還金	5,820,787	19.3	5,726,132	5,726,132	28.8
うち元金	5,112,208	16.9	5,034,782	5,034,782	25.4
うち利子	708,579	2.3	691,350	691,350	3.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,196,123	33.7	8,518,567	6,058,198	30.5
物件費	3,533,183	11.7	2,596,624	2,406,869	12.1
維持補修費	432,186	1.4	401,198	173,074	0.9
補助費等	1,778,874	5.9	1,416,641	968,277	4.9
うち一部事務組合負担金	2,934	0.0	2,934	2,934	0.0
繰出金	3,560,625	11.8	3,330,058	2,509,978	12.6
積立金	645,464	2.1	608,330	-	-
投資・出資金・貸付金	245,791	0.8	165,716	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,865,369	22.7	1,798,781	-	-
うち人件費	89,337	0.3	89,337	-	-
普通建設事業費	6,135,646	20.3	1,777,364	-	-
うち補助	2,124,402	7.0	263,974	-	-
うち単独	3,875,394	12.8	1,501,538	-	-
災害復旧事業費	729,723	2.4	21,417	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,219,596	100.0	21,163,448	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,199	30,198	1,001	760	488	46,292	基金から450百万円
2 青少年育英奨学資金貸付特別会計	14	9	5	5	0	0	
3 鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	0	-	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	31,225	30,219	1,006	765		46,292	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,033	4,726	307	307	364	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	462	443	19	19	147	576	168	-	
3 介護保険特別会計	3,500	3,454	46	46	588	0	0	-	基金から56百万円
4 後期高齢者医療特別会計	518	516	2	2	718	0	0	-	
5 介護サービス事業特別会計	716	700	16	16	57	387	23	-	
6 駐車場事業特別会計	4	4	0	-	0	0	0	-	
7 水道事業会計	284	251	33	1,027	97	1,532	898	-	法適用企業
8 病院事業等会計	4,149	4,016	132	704	484	7,091	3,921	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	772	751	21	21	257	5,436	2,887	-	法非適用企業
10 下水道事業特別会計	2,639	2,614	25	22	1,164	21,447	20,653	-	法非適用企業
11 ケーブルテレビ事業特別会計	882	842	40	40	0	422	167	-	法非適用企業
12 宅地開発特別会計	42	42	0	-	26	0	17	-	法非適用(宅造)
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,204		36,891	28,734		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)
----------	---------

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県郡上市

人口	45,537人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,030.79	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	31,224,936	千円	実質公債費比率	20.0%
歳出総額	30,219,596	千円	将来負担比率	122.1%
実質収支	764,784	千円		
標準財政規模	19,792,549	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	46,292,446	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1



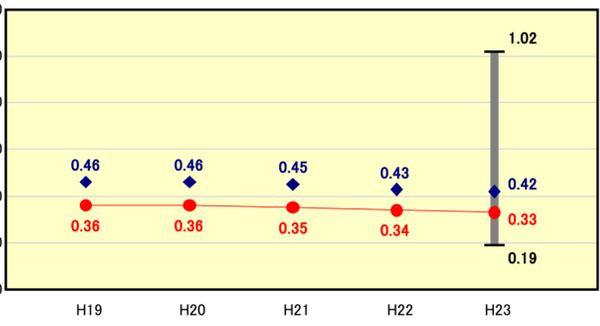
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 125/172 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

**財政力指数の分析欄**  
 森林面積が約90%を占める当市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、基幹産業がなく財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。こうした現状の中、郡上市総合計画の重点課題である「地域資源を活かした産業振興」を進めることにより財政基盤の強化を図る。

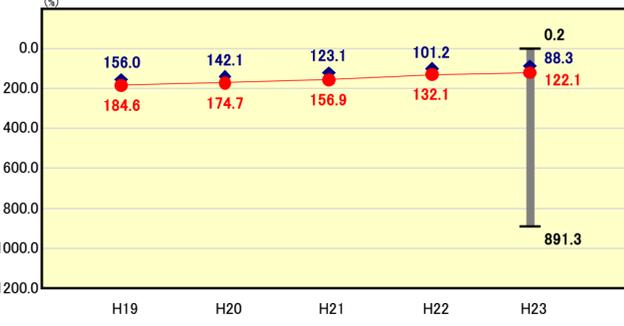


## 将来負担の状況

将来負担比率 [122.1%]

類似団体内順位 133/172 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

**将来負担比率の分析欄**  
 合併以前から上水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っていることや、合併後の環境整備のための合併特例債の発行等により地方債現在高が高くなっており、類似団体平均値を上回っている。  
 今後も引き続き、起債発行額を「公債費負担適正化計画」に定められた発行額以内に抑制するとともに、繰上償還を実施して比率低下に努める。

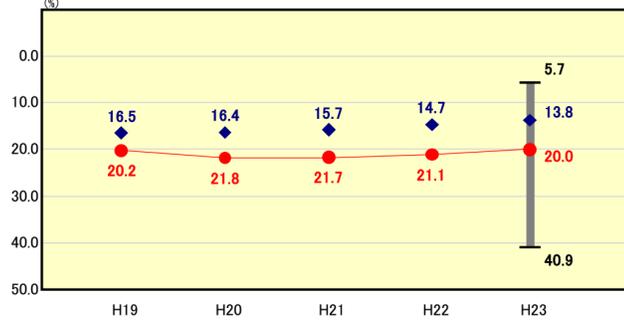


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.0%]

類似団体内順位 165/172 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成23年度決算においては20.0%となり、前年から1.1%減少したが、類似団体との比較は高い水準にある。平成20年度がピークと見ており、今後は減少していく見込みであるが、引き続き平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額を、平成24～25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円に抑えることで公債費負担の軽減化を図る。

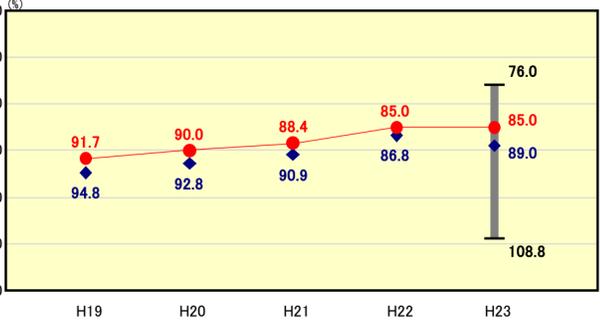


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 33/172 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の削減(10名)により、人件費は昨年度より8千9百万円減少し、比率は0.3%低下した。公債費は、昨年度より、3億8千2百万円減少したが経常一般財源収入額の減少により0.1%増加した。  
 今後も定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費や公共施設維持管理経費等の削減など、行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

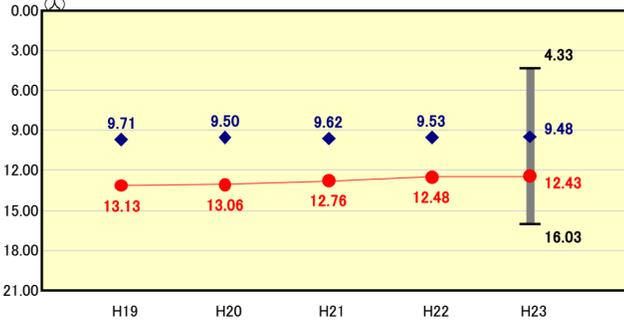


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.43人]

類似団体内順位 146/172 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に掲げている目標(平成23年度末時点で全部門の職員数964人、うち普通会計部門職員591人)は達成しており、類似団体内平均値との差も縮減してきているが、依然として高くなっている。地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、新規採用者は退職者の1/3以内とするなど、組織の見直しを進める。

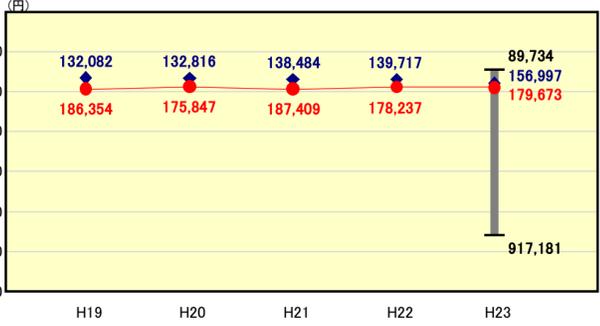


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,673円]

類似団体内順位 131/172 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な要因である。今後も退職者の補充抑制、公共施設の見直し、経常事務経費の削減等を進め、徹底した経費の削減を図る。

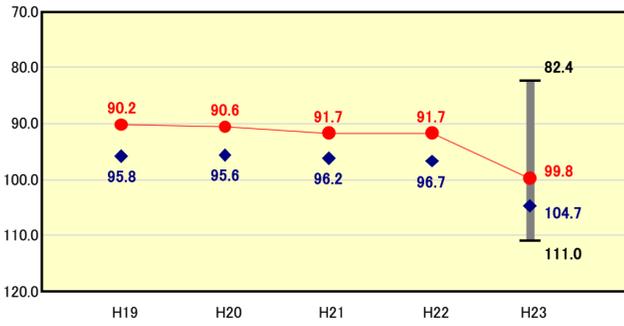


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 13/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の給与削減措置の影響により昨年より上昇したが、期末・勤勉手当役職加算の見直し、管理職手当の見直し、税務・保育士・変則勤務手当の廃止により類似団体平均値を大きく下回っている。平成18年度から人事評価制度を導入し、試行期間を経て平成21年度から本格施行した。これにより給与水準の適正化を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

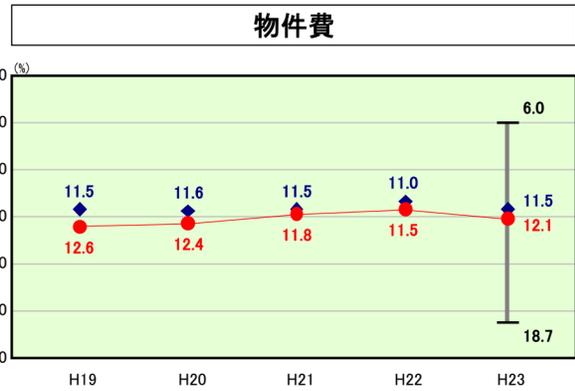
岐阜県郡上市

## 経常収支比率の分析

人口	45,537 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,030.79 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,224,936 千円	実質公債費比率	20.0 %
歳出総額	30,219,596 千円	将来負担比率	122.1 %
実質収支	764,784 千円		
標準財政規模	19,792,549 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	46,292,446 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

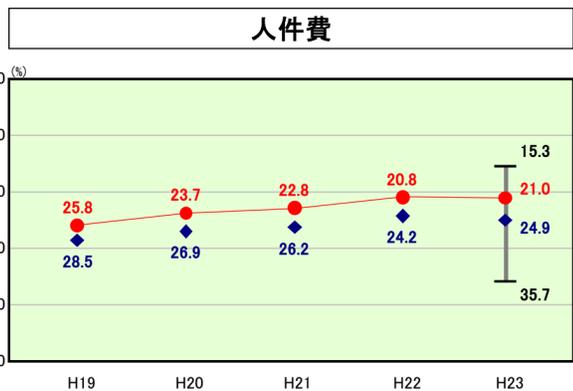


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



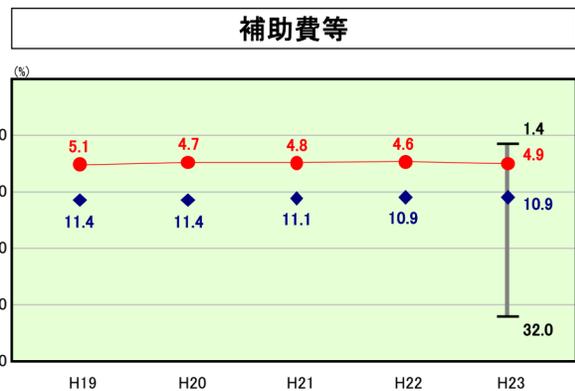
類似団体内順位 100/172 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
平成17年度以降減少傾向で推移しており、類似団体平均にかなり近づいてきているものの、合併による類似施設経費の増加が影響して、まだ類似団体内平均値よりも高い水準にある。今後も公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の削減を継続的に進めて、経費削減を図る。



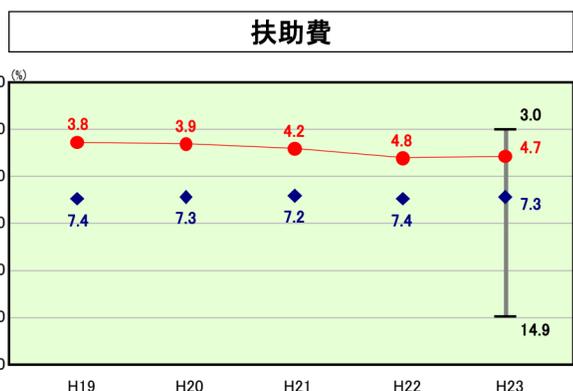
類似団体内順位 27/172 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
管理職手当の見直し、特殊勤務手当の廃止、早期勧奨退職の奨励と職員補充の抑制など、人件費の削減(対前年比8千9百万円の減)を実施したことにより、類似団体平均を下回っており、今後もさらに経費削減を図る。



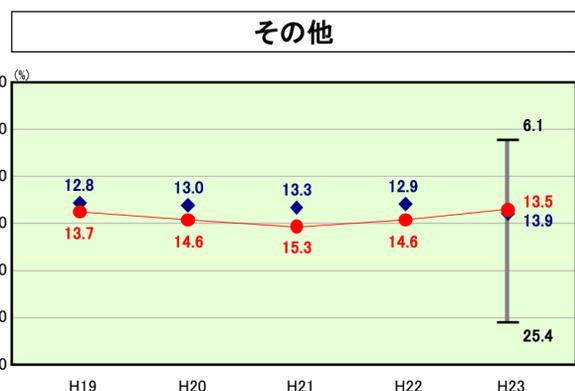
類似団体内順位 15/172 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
合併後、イベント補助金など市単独補助事業の見直しや廃止を実施した結果、類似団体内平均値を下回っている。



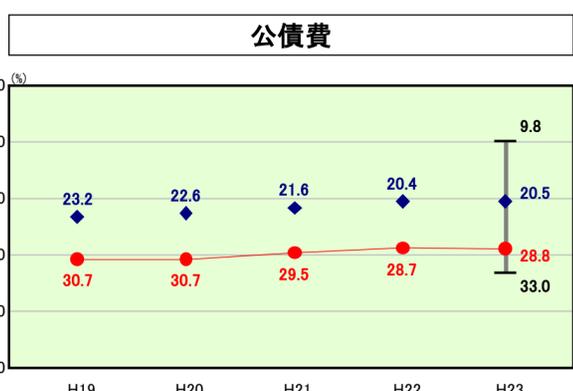
類似団体内順位 13/172 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
経費削減のこれまでの取組は扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成22年度から自立支援給付事業や乳幼児医療費助成事業によって上昇した。しかし、今後も事業の点検評価を実施しながら、新たに取り組む必要がある事業、規模を縮減する事業等を見極め、必要最小限の経費としていく。



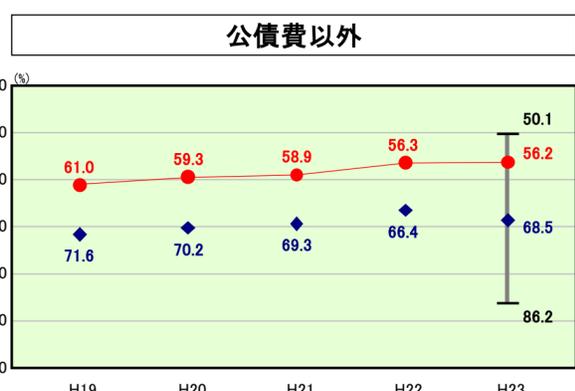
類似団体内順位 77/172 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

**その他の分析欄**  
繰出金及び維持補修費については、昨年度より3億6百万円減少し1.1%低下した。しかし、高い水準が続いているため、施設経費の節減や事務事業の効率化などで無駄を省き、徹底した経費削減に取り組むことにより、繰出金の削減を図る。



類似団体内順位 162/172 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

**公債費の分析欄**  
合併以前の償還分に加え、合併時の投資財源として発行した合併特例債の償還などにより類似団体内平均値を大きく上回っている。当面は高い水準で推移することから、平成19年度以降は「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額に上限を設け、平成24～25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円以内に抑えるとともに、繰上償還を実施して公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 6/172 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

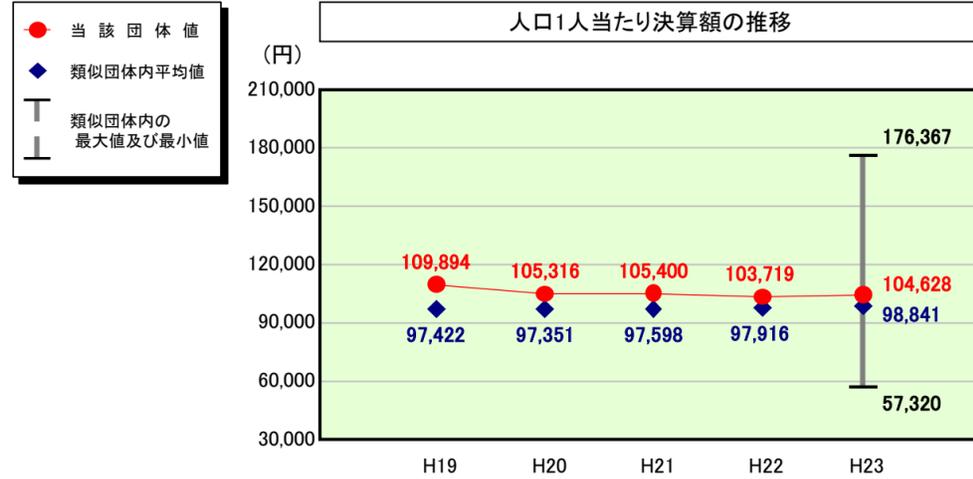
**公債費以外の分析欄**  
扶助費、補助費等、人件費が類似団体内平均値を大きく下回っているため、公債費以外の合計でも類似団体内平均値を大きく下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県郡上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



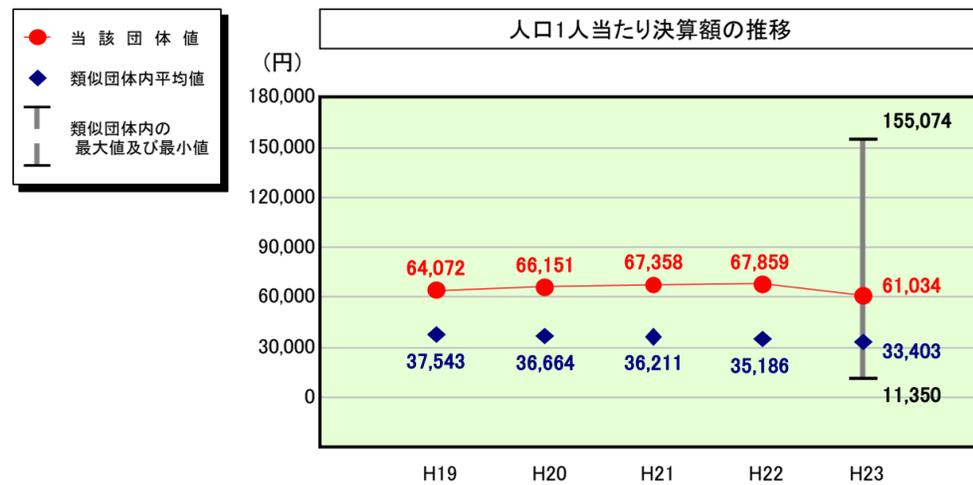
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,496,915	98,753	86,703	13.9
賃金(物件費)	465,580	10,224	6,952	47.1
一部事務組合負担金(補助費等)	225	5	9,379	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,717	1,729	771	124.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,528	77	3,525	▲97.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,337	1,962	1,738	12.9
▲退職金	▲369,872	▲8,122	▲10,227	▲20.6
合計	4,764,430	104,628	98,841	5.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.43	9.48	2.95
ラスパイレス指数	99.8	104.7	▲4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

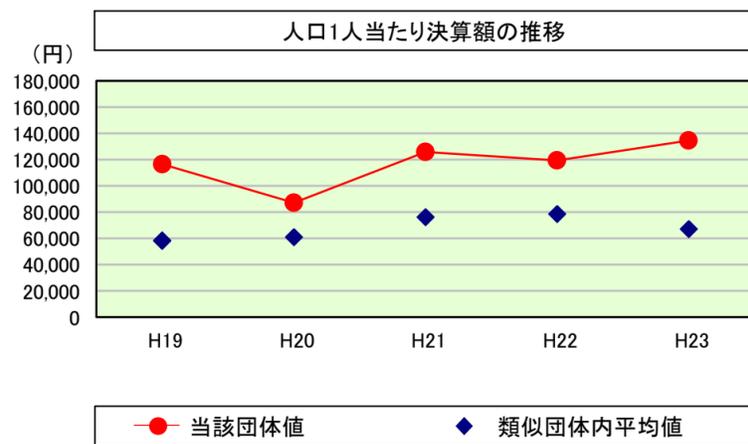


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,815,060	127,700	66,965	90.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,659,892	36,452	17,373	109.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,766	390	1,904	▲79.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,727	126	10	1,160.0
▲特定財源の額	▲94,655	▲2,079	▲4,681	▲55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,624,496	▲101,555	▲52,232	94.4
合計	2,779,294	61,034	33,403	82.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

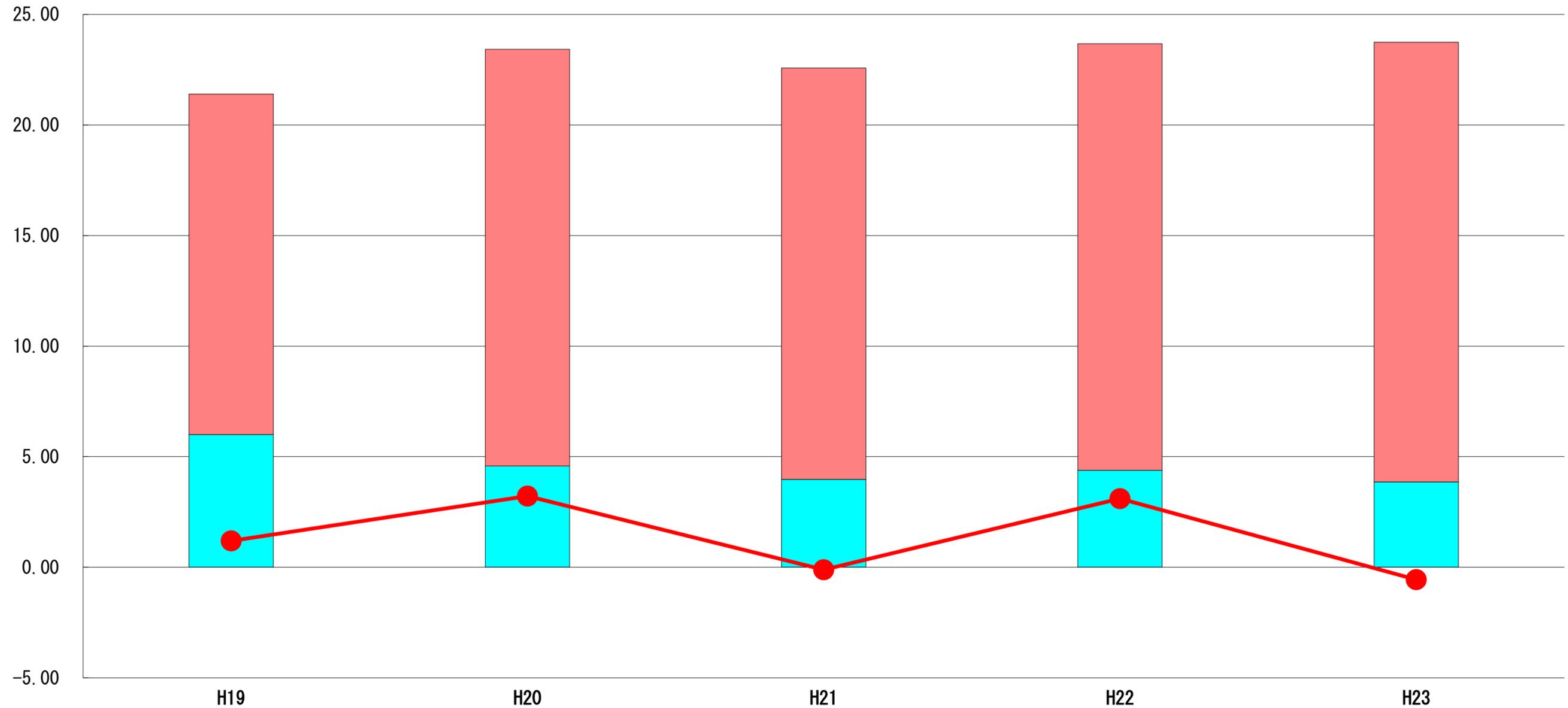
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,580,010	116,680	▲3.7	58,137	▲9.6	5.9
うち単独分	2,858,569	59,774	▲11.8	29,406	▲13.9	2.1
H20	4,127,848	87,362	▲25.1	61,050	5.0	▲30.1
うち単独分	2,233,092	47,261	▲20.9	31,167	6.0	▲26.9
H21	5,888,847	126,056	44.3	76,282	25.0	19.3
うち単独分	3,554,599	76,090	61.0	41,092	31.8	29.2
H22	5,518,307	119,558	▲5.2	78,670	3.1	▲8.3
うち単独分	2,836,120	61,446	▲19.2	38,094	▲7.3	▲11.9
H23	6,135,646	134,740	12.7	67,201	▲14.6	27.3
うち単独分	3,875,394	85,104	38.5	35,210	▲7.6	46.1
過去5年間平均	5,450,132	116,879	4.6	68,268	1.8	2.8
うち単独分	3,071,555	65,935	9.5	34,994	1.8	7.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.39	18.84	18.60	19.28	19.88
 実質収支額		6.00	4.58	3.97	4.39	3.86
 実質単年度収支		1.19	3.22	▲ 0.11	3.10	▲ 0.56

## 分析欄

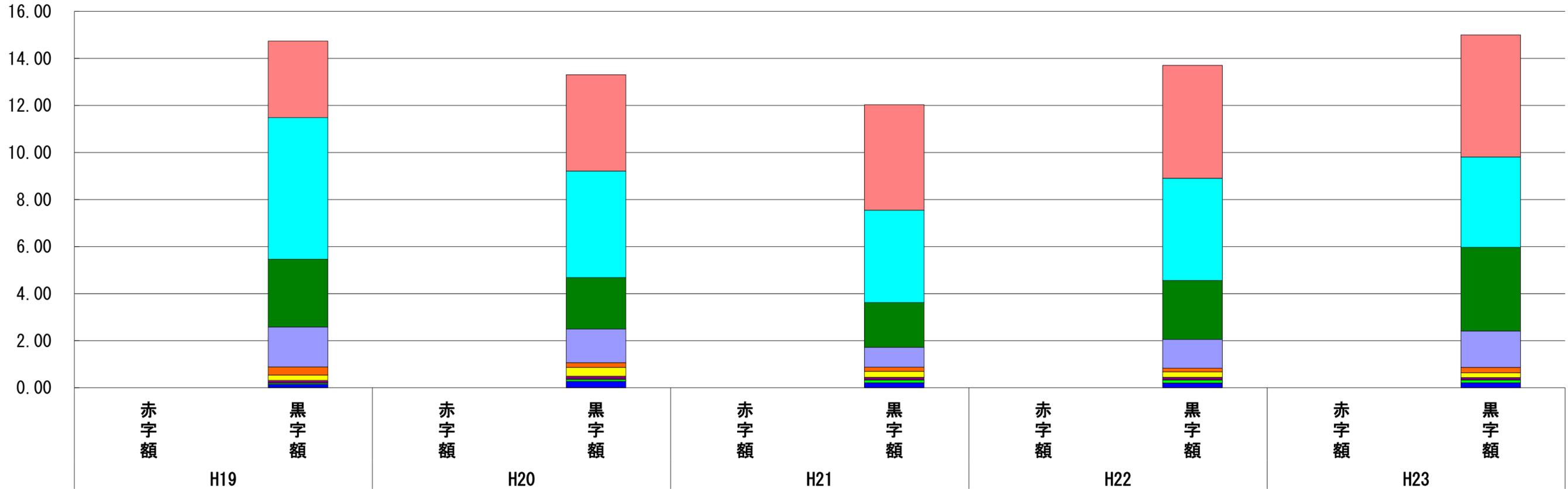
財政調整基金については、合併算定替による普通交付税の増加額の縮減が始まる平成26年度以降に財源が不足することを防ぐことを目的として積み立てを進めているため、標準財政規模比は年々上昇する傾向である。  
 実質収支額については、毎年7～8億円となるよう調整しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。  
 実質単年度収支の比率については実質収支額を毎年調整していること、財政調整基金等への積み立てを行っていることなどから基本的には黒字で推移している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.26	4.10	4.48	4.80	5.19
一般会計		6.02	4.53	3.93	4.35	3.84
病院事業等会計		2.88	2.19	1.91	2.51	3.56
国民健康保険特別会計		1.70	1.43	0.84	1.22	1.55
介護保険特別会計		0.35	0.20	0.18	0.16	0.23
ケーブルテレビ事業特別会計		0.22	0.37	0.25	0.23	0.20
下水道事業特別会計		0.11	0.13	0.12	0.12	0.11
簡易水道事業特別会計		0.06	0.09	0.11	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.27	0.21	0.20	0.21

## 分析欄

一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても経費の削減を進めており、赤字となっている事業はない。

水道事業については整備がほぼ完了している一方、下水道事業や簡易水道事業は整備が進んでいない地区があり、黒字額の標準財政規模比は大きな差がある。

病院事業については予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、公立病院改革プランに基づき経営改善を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は会計別で見ると大きい方である。

国民健康保険については療養給付費の給付見込みが立てづらく、多額の繰越額が発生することが多い。一方、介護保険については主な支出である介護サービス給付費の見込みが立てやすく、繰越額が少ないため、黒字額の標準財政規模比は大きな差がある。

ケーブルテレビ事業については一般会計に比べて予算規模が非常に小さく、黒字額の標準財政規模比は小さいが、予算額から見た黒字額の比率では一般会計を上回る。

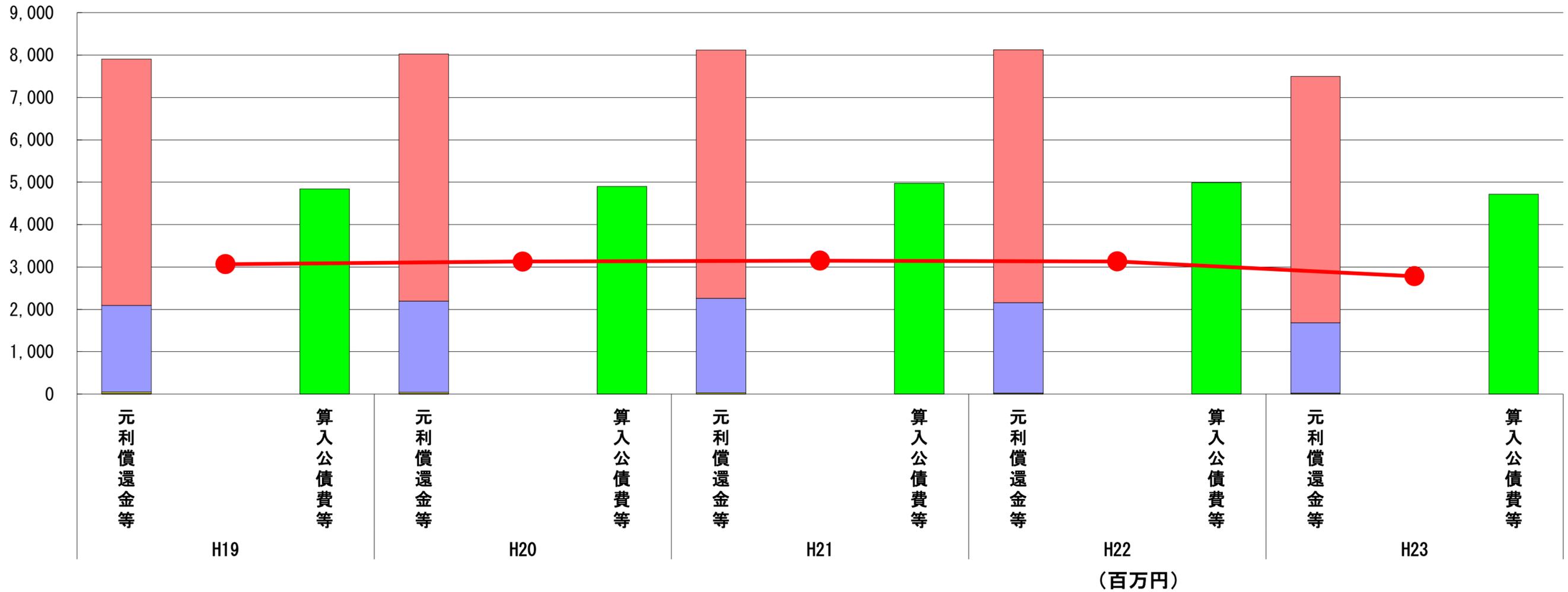
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県郡上市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,811	5,833	5,862	5,966	5,815
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,044	2,152	2,227	2,132	1,660
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		40	28	23	22	18
	一時借入金の利子		10	13	9	5	6
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,840	4,899	4,974	4,993	4,718
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,065	3,127	3,147	3,132	2,781

**分析欄**

平成19年度以降、繰上償還を行うことで公債費負担の軽減を進めているが、合併直後に借入を行った合併特例債などの元利償還は始まったため、元利償還金等の平成19年度から平成22年度の比較においては僅かながら増加傾向となっている。平成23年度は、地方債の新規発行額に上限を設けた平成19年度以降借入分の元金償還が始まったことなどの要因により、減少に転じている。

算入公債費等については、新規発行する際に交付税参入率が高い借入を優先している。

以上の要因により、実質公債費比率の分子については平成21年度がピークとなり、今後は減少していくと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

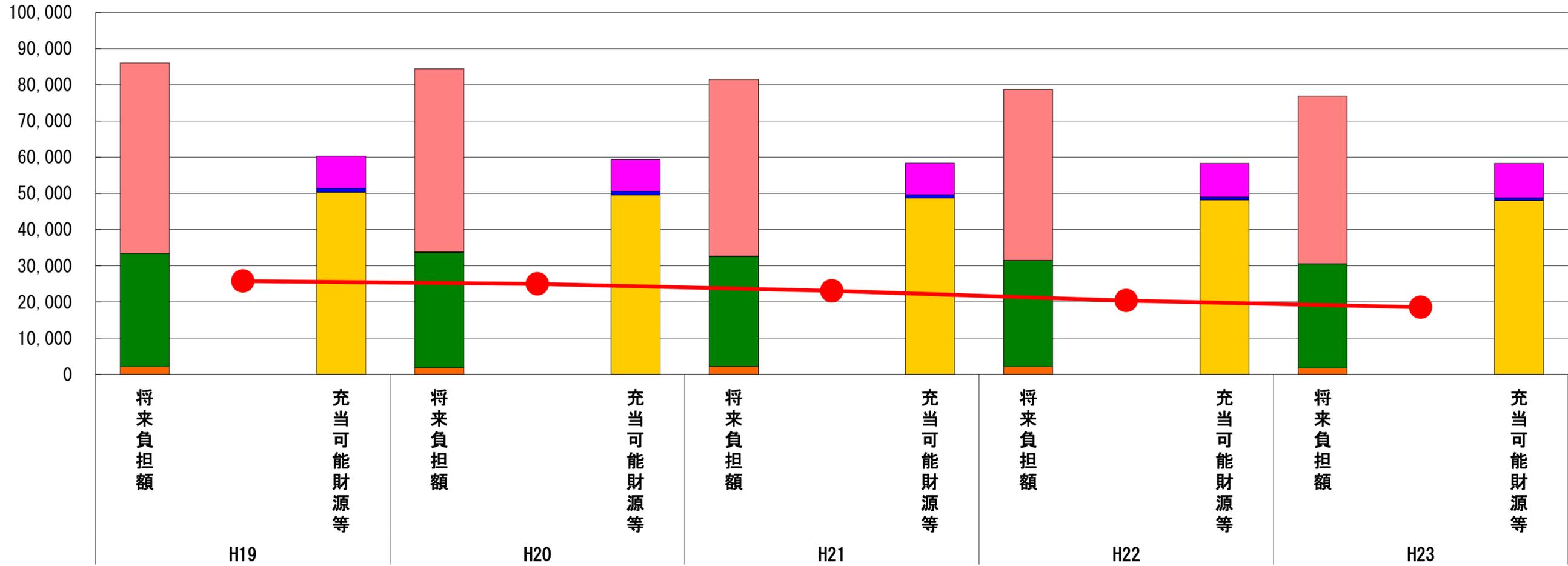
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,630	50,537	48,747	47,172	46,292
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	158	143	95	77
	公営企業債等繰入見込額		31,362	31,844	30,402	29,360	28,734
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,067	1,839	2,174	2,078	1,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,888	8,782	8,714	9,324	9,498
	充当可能特定歳入		1,103	1,019	933	841	780
	基準財政需要額算入見込額		50,311	49,561	48,741	48,150	48,057
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,757	25,016	23,079	20,389	18,529

**分析欄**

公営企業も含めた地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額についても平成19年度から23年度の比較において減少傾向となっている。

これにより基準財政需要額算入見込額も減少しているが充当可能基金への積み立てを増やすことで充当可能財源等の減少が抑えられ、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

平成23年度以降も地方債現在高が減少するよう取り組むため、この傾向は当面続くと見られる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。